

# 議会だより



## 目次

- 議案審議報告 ..... p2~8
- 常任委員会報告 ..... p9・10
- 一般質問 ..... p11~15
- 議会の動き／編集後記 ..... p16

# 平成28年 第3回定例会

## 決算特別委員会を設置し各会計の決算を審査

全会計の歳出総額 71億5,841万4,413円  
基金総額 43億8,673万9,559円

平成28年第3回定例会は、9月2日から20日までの会期で開かれた。各会計の決算認定、条例の制定及び補正予算などを審議し可決した。補正予算については一般会計補正及び索道事業特別会計補正を修正し可決した。

### 平成27年度 決算

一般会計他8会計の決算認定について審議し、すべての会計の決算を認定した。

本定例会では、適正な予算執行と行政効果の達成度など総合的な審査のため議長・議員選出の監査員を除く全議員による「決算特別委員会」を当町では初めて設置した。

### 決算の認定

◇一般会計歳入歳出決算  
歳入については、町税において滞納者の実数及び状況と不納欠損の内容等の説明を受け、公平の原則から、より一層の徴収努力を要望し、各款、項、目について収入未済額等詳細な説明を求めた。

歳出については、支出した事業等の具体的な内容の説明を受け、将来の見通しをもって、事務事業の事業効果の検証・分析を活かした事業推進に

努めることを要望した。

◇国民健康保険特別会計  
歳入歳出決算

◇介護保険特別会計歳入  
歳出決算

◇後期高齢者医療特別会計  
歳入歳出決算

◇住宅改修資金特別会計  
歳入歳出決算

◇下水道事業特別会計歳入  
歳出決算  
◇白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算

### 会計決算額 (1万円未満四捨五入)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引	
一般会計	55億1,469万円	48億4,019万円	6億7,450万円	
特別会計	国民健康保険事業	10億4,545万円	885万円	
	後期高齢者事業	6,928万円	6,816万円	112万円
	介護保険事業	8億671万円	7億7,302万円	3,369万円
	住宅改修事業	354万円	330万円	24万円
	下水道事業	3億9,391万円	3億8,494万円	897万円
	白樺高原下水道事業	4,569万円	4,335万円	234万円
特別会計 合計	23億7,343万円	23億1,822万円	5,521万円	
合計	78億8,812万円	71億5,841万円	7億2,971万円	

### 企業会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引	
水道業	収益的収支	3億470万円	2億7,456万円	3,014万円
	資本的収支	1,081万円	1億2,198万円	△1億1,117万円

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん。

索道業	収益的収支	2億5,815万円	3億9,870万円	△1億4,055万円
	資本的収支	3万円	8,575万円	△8,572万円

収益的収支の不足額は、繰越欠損金として処理。  
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税で補てん。

### ◇水道事業特別会計決算

一部反対意見があったがいずれも原案を認定した。

### ◇索道事業特別会計決算

外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律等の改正により、当該者の利子又は配当の額に係る所得を分離課税するもの。

### 条例の改正

◇立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

町税条例改正の該当者が、町税で分離課税される利子、配当等の額を、国保税の所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含めるとするもの。

◇立科町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一

### 部を改正する条例

国の「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の改正に伴う改正。

◇立科町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

学校教育法の一部改正により、小中一貫の「義務教育学校」が新たに学校の種類として規定されたため放課後児童支援員の資格要件に「義務教育学校」を追加するもの。

### 補正予算

◇一般会計(補正第3号)  
2億4,013万2千円を追加し総額47億5,980万4千円とする当初案を2億3,703万2千円追加、総額47億5,670万4千円に修正し可決。

地方交付税・繰越金等の確定。

セキユリテイポリシー改定委託料、移住定住促進事業新築住宅補助金、共同利用型コンビニ交付

システム、地域ため池総合整備事業計画変更計画書作成、道の駅基本構想策定委託料等。

削除された、歳出は次のとおり。  
道の駅設計・測量委託料275万4千円。蓼科第二牧場クロスカントリーコース現地測量90万7千円。電気自動車急速充電設置工事設計・設置工事費910万円。

◇国民健康保険特別会計(補正第1号)  
816万2千円を追加し総額10億3,516万2千円。  
繰越金の確定等。

◇後期高齢者医療特別会計(補正第1号)  
117万2千円を追加し総額729万6千7千円。  
繰越金の確定。

◇介護保険特別会計(補正第1号)  
269万1千5千円を追加し総額8億764万8千円。  
繰越金の確定。

◇住宅改修資金特別会計(補正第1号)  
23万6千円を追加し総額241万1千円。  
繰越金の確定。

◇下水道事業特別会計(補正第2号)  
431万5千円を追加し総額4億916万1千8千円。  
繰越金の確定。

◇白樺高原下水道事業特別会計(補正第1号)  
234万2千円を追加し総額475万1千8千円。  
繰越金の確定。

◇水道事業特別会計(補正第2号)  
南平配水池のポンプ更新費用を追加。



南平配水池

◇立科町教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書  
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成27年度に執行した教育委員会の事務事業の主要施策18項目について点検評価が行われ、

◇索道事業特別会計(補正第2号)  
給水加圧ポンプ更新工事を追加。国際スキー場動く歩道477万6千円は削除し修正。

◇水道事業会計未処分利益剰余金の処分について  
2575万7千円を減債、建設改良基金等に積立、4億8775万8千円を資本金に組み入れ。

### 報告事項

◇健全化判断比率の報告  
実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率資金不足比率は該当外。  
実質公債費比率は前年同様4.3%。

### 同意

◇人権擁護委員の推薦  
川合登巳雄氏(牛鹿)

### 請願案件

◇蓼科高校における35人以下学級の実現を求める意見書を県知事に提出するよう求める請願。  
本件については全会一致で採択し、意見書を長野県知事へ提出した。



**討 論**

**◇反対◇(一般会計補正及び決算認定)**

村田 桂子  
議案第66号 一般会計補正予算(3号)について反対する。

主としてマイナンバー制度を具体化する予算が盛り込まれている。発行管理、住民基本台帳、障がい者、児童福祉、予防事業などでの対応とカード使用を前提としたコンビニ交付事業で600万円を超える予算が提出された。莫大な経費の割に、住民へのメリットは低く危険である。反対する。

認定第4号 平成27年度一般会計決算の認定について、反対する。

昨年度は消費税8%、介護保険の改悪、派遣など非正規雇用の固定化、TPP参加へのめりの交渉、平和を脅かす安全保障制度の方向転換が行われた。こうした改悪から住民の命と暮らしを守る町の責任は大きい。歳入では町民税や固定

資産税などで納められない人が増えている。歳出では住基カード制度が基本的に終了したがこれまでわずか174件の交付であり莫大な経費の割に住民へのメリットがなかった。

移行するマイナンバーカード制度では3千万円超が使われ町からの持ち出しも1400万円を超えた。住基カード以上に危険であり、導入に反対する。

投票所の統廃合がされた。部落解放同盟など特定の団体が町が手厚い補助をする状況が残っている。貧困対策や学習支援などは町の一般施策として展開すべきである。

**◇原案に賛成◇**

村田 桂子  
議案第74号 索道事業特別会計補正予算(2号) 動く歩道設置は、隣接する民間ホテルの幼児用スリースクールユニット導入にあたって、その一部である動く歩道30m部分を町が支援するもの。予算は478万円。50万

円で貸与予定。スキー場への入り口付近に設置することでスキー場の賑わいを演出し、上達すればリフト利用につながる。の説明で、時宜にかなったものとして賛成する。

**◇原案に賛成◇**

森澤 文王  
一般会計補正予算、クロスカントリーコース現地測量費用については、平成26年度に策定されている総合整備計画のつとつたものであり、今、測量を行わないと設計が出来ず、来年度に事業化できないため賛成する。

**◇原案に賛成◇**

電気自動車急速充電器設置に係る予算については、県の「電気自動車を活用したエコ観光地づくりモデル事業計画」において、「ピナスライン沿線地域がモデル地域に指定されているため、充電器設置が必要である」とし、賛成する。

道の駅に関する予算については、スピード重視で事業を進める必要があると考え、賛成する。

社会文教建設常任委員会の付託案件については、大きな変更を伴うものはなく、適正な補正であるとし、賛成する。

索道事業特別会計補正予算の動く歩道30mについては、スキー場の誘客手段において子供用施設の充実が有効である事、民間企業との連携で幼児向けスリースクールを行う予定である事から、今シーズン誘客のために必要であるとし、賛成する。

**◇原案に賛成◇**

今井 清  
議案第74号立科町索道事業特別会計補正予算について原案に賛成する。今回の補正は、白樺高原国際スキー場に動く歩道1基を新たに設置するものである。この動く歩道は、小さなお子様向けの初心者用として、世界で一番受けたいスキーレッスンとして人気となっ

ている「パンダルマンスキーレッスン」を行うための施設である。レッスンの特徴は、子どもたちが飽きないよう様々な工夫を凝らした遊び道具の設置により、遊びの中で、自然とスキーの姿勢を習得でき、滑れるようになった子どもたちは、このスキー場のリピーターになってくれると思われる。

計画では、スキー場横のホテルが出資して、設備費と宣伝費などで年間800万円の費用負担を予定し、宣伝はホテルが行い、集客するために、お客様の確実な来場が見込める。スクールの指導員もホテルが手配し管理運営するものであり、年間約50万円の賃借料も索道会計に入ることになっている。今後のスキー場経営においても、ホテルとの連携が必要不可欠であり、お客様に選ばれるスキー場になるためには、今回の動く歩道の設置がぜひとも必要だと考え、賛成する。

**◇修正案に賛成◇**

村松 浩喜  
総務経済常任委員会から提出された、平成28年度一般会計補正予算第3号の修正案に賛成する。主な修正は歳出の削除3件で、私の賛成理由は次のとおり。

- ①観光振興費「道の駅施設整備設計」275万4千円の削除。今定例会での議案審査まで説明が無いまま、施設配置案が示された。5千万円以上の支出が見込まれる事業なので、慎重に進めるべき。
- ②観光施設費「蓼科第二牧場陸上用クロスカントリーコース現地測量」90万7200円の削除。
- ③と同じく今定例会の議案審査で初めて施設配置案が示された。慎重に進めてほしい。

③蓼科牧場大駐車場に電気自動車急速充電器を設置する費用913万円の削除。付近に適当な数の充電器がある、維持経費の赤字が見込まれる、来年度以降も国の補助金が継続される可能性が高い、以上により見送るべき。

**◇修正案に賛成◇**

両角 正芳  
議案第74号の委員会修正案に賛成の立場で討論する。

赤字経営の抜本的な経営改善策が示されない中で、スキー場への誘客を図る目的から民間事業者が計画・提案した、「幼児向けスリースクール」の設置場所に「動く歩道」を町費負担で設置するための費用を予算計上されたが、設置位置がスキー場正面入口に計画していること、年間利用可能な施設がスキーズンのみであること、設置・撤去作業が常に必要となること等、場所の設定や費用対効果がどうかなど検討課題が多い。今回の予算計上は時期尚早である。まず、白樺高原一帯の活性化構想を示しつつ、索道事業経営策を打ち出すことが先決と考える。よって、「動く歩道」の設置費用を予算から削除し、事業執行にあたって必要な予算計上のみとする委員会修正案に賛成する。

各議員の賛否結果(賛否の分かれたもの) ○賛成 ●反対 ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議案名	今井 英昭	森澤 文王	今井 清	村田 桂子	両角 正芳	村松 浩喜	榎本 真弓	森本 信明	西藤 努	瀧澤 壽美雄	田中 三江	結果
議案 66	平成28年度立科町一般会計補正予算(第3号) 修正案について	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 66	平成28年度立科町一般会計補正予算(第3号) 修正案を除く原案について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 74	平成28年度立科町索道事業特別会計補正予算(第2号) 修正案について	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定 3	平成27年度立科町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定 4	平成27年度立科町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定 5	平成27年度立科町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定 6	平成27年度立科町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定 8	平成27年度立科町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定 10	平成27年度立科町下水道事業会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

**請願・陳情の審査結果**

受理番号	件名	提出者	付託委員会	結論
請願第4号	蓼科高校における35人以下学級の実現を求める意見書を県知事に提出するよう求める請願	長野県高等学校教職員組合佐久支部 代表 小林 修一	社会文教建設常任委員会	採択

\*請願第4号は、県知事に意見書を提出。

# 決算審査報告 (抜粋)

## 決算全体

をみると、一般会計・特別会計純決算規模で、実質収支は6億6364万9千円の赤字、単年度収支は1億1094万5千円の赤字となっている。単年度収支は、繰越金の増減により影響を受けているものと思われる。

また各種財政指標を対前年度との比較で見ると、自主財源率は41・2%で3・4ポイント下降し、財政力指数は0・33で前年と同じ値である。経常収支比率は74・5%で5・7ポイント下がり財政運営の弾力性が高まった。依然として自主財源の乏しい体質ではあるが、実質公債費比率は4・3%と変わらず、公債費の負担は年々軽減されてきているものの人口の減少に伴い、町民一人あたりにすると69万4千円と1万5千円増加している。

も視野に住民サービスの充実を引き続き努められたい。

## 歳入

町税は前年度より1704万6千円の減収になった。収入未済額の一層の徴収努力に加えて、引き続き国・県の補助制度等を活用するとともに、「ふるさと納税制度」に工夫を凝らすなど、更なる歳入確保に努められたい。

## 歳出

子育て支援、産業振興支援、高齢者福祉、定住・移住促進などを重点項目として掲げて事業推進されている。

たてしな保育園は、新しい視点を加味した保育・幼児教育が実践され、経費の削減効果も当初予測どおり生まれているが、乳幼児保育に対する要望が増加傾向にある。新たな課題にも対応しながらさらに統合の効果を高められたい。

## 総務課

町税等の未収の原因は、また徴収対策は、個人では景気低迷による収入減が主。法人は経営不振や経営難による倒産等が主である。

町では、町税・各保険料・上下水道料等徴収担当課が一堂に会し定期的に徴収対策会議を行い、情報を共有し、徴収に努めている。

多額の不納欠損の計上は、倒産等により実態のない法人、特に観光業等にかかるもの。

町有地の別荘の解体工事費があるが、別荘は返却時に解体、整地化していただいているが、倒産や相続人のいない等により朽ちた2件を景観上のこともあり、町で解体整備した。

防災行政無線整備事業により整備された施設の運用は、また不具合は、

援教育、学校連携により算数・数学で成績が向上する成果が見られているが、他の教科の実施など今後の事業展開に期待するものである。

本年度第5次長期振興計画を基本に「立科町人口ビジョン・総合戦略」が策定され、今後10年間の基本方針が決定されたが、国では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、具体的な施策が進められている。人口ビジョンでは、人口減少を鈍化させ将来人口7150人(2020年)を確保するための施策や対応が課題とされている。「総合戦略」に掲げられた具体的な施策に対する評価と検証を行い、当町に適合した人口増対策や町の活性化策の計画・推進をされたい。合わせて、農業振興ビジョンや高齢者福祉計画等個別計画についてもP・D・C・Aサイクルを意識した業務の進捗を踏まえた総合的な施策を実施されたい。

災害警報発令時や不明者等有効に利用していく。放送が反響してしまい、聞きづらい等の声はいただいている。防災訓練時に各区長さんにアンケートをお願いしてあり検証していく。



防災無線放送塔

## 企画課

移住者向け新築住宅補助金の利用者は、26年度繰越事業で27年度実施の補助事業、町外、県外の2件。

移住体験ツアー・移住体験住宅利用の実績は、

ツアアは昨年2回実施。1回目は19名が参加、2回目は体験住宅のプレオープン企画として行い、1組が参加。移住体験住宅は今年度に入って利用・予約が増えている。

公共施設や道路・上下水道施設などの老朽化が進んでおり、これらの更新や長寿命化について、人口減少を見据えたなかで将来のインフラのあり方やサービス水準のあり方について検討され、従前にも増して計画的な施設の維持管理を進められたい。

社会福祉法人ハートフルケアたてしな「すずらん」については、19億円の多額の損失補償を行っている。4月に新築移転・開所されたが、介護職員の不足等により十分な供給入居者を迎えられない状況にある。今後30年間にわたって町は最終責任者として臨む必要があり、経営内容等注視していく必要がある。

## 公営企業

水道事業に係る施設の老朽化による供給経費の増大、人口減少や節水機器の普及により供給水量の減少等が推測される中、健全経営が求められる。現状の施設及び経営状況の把握・分析・評価を行い、給水原価の抑制に努め、



移住体験ツアー



体験ツアーでのリンゴ狩り

ホームページがリニューアルされたが、掲載記事の更新が遅いので、

機能を十分生かし、チェックしつつ最新の情報を掲載していく。

権現の湯の利用状況は、

前年度より減少している。他地域の温浴施設も同様に減少傾向だと聴いている、3月のポンプ更新工事の影響があった。

安定した経営を引き続き行われたい。

索道事業については、あらゆる手段を講じて経費の削減に努めてきたが、収益改善の兆しは見当たらない。昨年度やや好転したものの、本年度は暖冬やスキーバス事故等により減収が著しい。スキー人口の減少に歯止めが掛からない状況は今後も確実に続くものであり、このままの状態では事業を継続することは経営的に困難である。数年間にわたって様々な形で索道事業のあり方を検討してきているが、関係者全員が町民の貴重な財産を守らなければならぬという強い決意と危機感を持ち、一刻も早い対応が必要である。

また、索道事業だけに捉われず白樺高原の多様な観光資源を活かす施策を、事業者・観光協会及び行政が緊密な連携を図りながら、これまで以上にこの地域の振興に向けて着実に実行していくことが強く求められる。立科町では昨年合併60

## 農林課

交流促進センターの体験学習の受入れ実績は、

総計4537名。内新宿区1999名、清瀬市912名、豊島区1409名である。

クラインガルテンの補修を行っているが今後の計画はあるのか。

改修計画は昨年3棟、28、29年度に6棟ずつの計画である。

荒廃農地の復旧事業実績は、

町単事業で6件、約1.5ha。

当町の林業関係で大きなような問題はな

いか。

そういった問題はな

周年記念式典が行われ、新しい時代に向けスタートが切られた。合併当時の昭和30年には1万人を超す人口が、60年経過した今では2千人以上減少している。この傾向は今後も継続すると思われる。全国の各自治体でも人口減少対策に取り組んでいる。こうした中で、できるだけ多くの人に立科町で暮らしていただくためのアイデアを出し実行していくことが必要である。

社会経済状況の変化に伴い、その形や内容を変えて行政需要は高まる一方である。町民の要望職務の習熟度を考慮した職員配置によって円滑な行政運営や十分な住民サービスを提供することが可能である。財政面の考慮や個々のスキルアップを目指すことは当然であるが、2年目となる執行体制の指導力の強化を望みたい。さらに効率的かつ効果的な行政サービスが行われ、自立した立科町の将来に期待する。

## 建設課

河川愛護作業補助金の対象は、

10部落・1団体。

住宅耐震改修事業の委託料は、

住宅の耐震診断を申請に基づいて実施。申請のあった1件の診断委託料。

水道事業について人口が減少傾向の中、事業維持については、

現在、水道基本計画を策定中である。

## 町民課

国・県補助金について、有効に活用した

民生費にかかる補助金は実績に基づき交付されている。有効に活用したと考えている。また臨時福祉交付金など期

# 決算特別委員会

委員長 森本信明

立科町議会はじめての「決算特別委員会」を設置した。委員会では、議決された予算が適正に執行されているか。執行された予算についての行政効果等、今後の町政進展に役立たせる目的で議長、議員選出の監査委員を除く全議員により審査を行った。

町有地の別荘の解体工事費があるが、別荘は返却時に解体、整地化していただいているが、倒産や相続人のいない等により朽ちた2件を景観上のこともあり、町で解体整備した。

防災行政無線整備事業により整備された施設の運用は、また不具合は、

公共施設や道路・上下水道施設などの老朽化が進んでおり、これらの更新や長寿命化について、人口減少を見据えたなかで将来のインフラのあり方やサービス水準のあり方について検討され、従前にも増して計画的な施設の維持管理を進められたい。

災害警報発令時や不明者等有効に利用していく。放送が反響してしまい、聞きづらい等の声はいただいている。防災訓練時に各区長さんにアンケートをお願いしてあり検証していく。

移住者向け新築住宅補助金の利用者は、26年度繰越事業で27年度実施の補助事業、町外、県外の2件。

移住体験ツアー・移住体験住宅利用の実績は、

ホームページがリニューアルされたが、掲載記事の更新が遅いので、

機能を十分生かし、チェックしつつ最新の情報を掲載していく。

権現の湯の利用状況は、

クラインガルテンの補修を行っているが今後の計画はあるのか。

改修計画は昨年3棟、28、29年度に6棟ずつの計画である。

荒廃農地の復旧事業実績は、

住宅耐震改修事業の委託料は、

住宅の耐震診断を申請に基づいて実施。申請のあった1件の診断委託料。

水道事業について人口が減少傾向の中、事業維持については、

**問** 限の制約されている補助金も期間内に活用できなかった。

**答** 地域介護・福祉空間等整備補助金で整備されたものは。

**問** 老人福祉施設（ハートフルケアたてしな）内の地域交流スペース及び保育施設である。

**問** 敬老の日式典の参加者及び今後は、70歳以上を対象に行っている。27年は約1200人中231人の参加。各地区での催しもあり減少傾向。内容も含め検討していきたい。



敬老の日式典

**問** ごみの減量化推進事業で家庭用生ごみ処理機購入補助金は、

**答** 27年度から補助率・限度額を上げた。14件の購入実績。

**教育委員会**

**問** 保育園の一時保育の状況は。

**答** 保育園の一時保育は平日のみ実施。延べ556人、実人数は29人で利用日数は203日となっている。実人数はあまり変化ないが、延べ人数・日数は増加している。

**問** 保育士状況は。

**答** 正職4名、臨時14名。

**問** 公民館の図書室の図書購入費について。

**答** 図書購入は選定委員会を開催、選定している。小学校・中学校と重ならないようにしている。また利用者の要望等も参考に購入。

**問** 公民館の夜間の管理人の雇用は。

**答** シルバー人材センターを通じ雇用。

**問** 小学校の体育館の修繕に係る委託料・工事請負費の不用額が多いが。

**答** 入札の結果。なお、繰越事業のため、減額補正出来ないの不用額として掲載されている。

**観光商工課**

**問** プレミアム商品券の実績と効果及び今後は。

**答** 利用された事業所数は71事業所、業種別では自動車関連が一番多く、建設、飲食の順となっている。利用者は、車の検、車の買替えの他、飲食、衣料等幅広く利用されており、経済効果があった。

**問** 今回は、地域活性化の交付金を利用した事業であり今後については検討する。

**問** 誘客宣伝・広告は、何処へどの様にしたら

**総務経済常任委員会**

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課  
会計室・議会事務局

副園 榎本 真弓、村松 浩喜、田中 三郎、瀧澤 壽美雄、両角 正芳、村田 桂子

9月12日、付託案件を審査し、補正予算の修正案を提出した。

**質疑Q&A**

**◎立科町町税条例の一部を改正する条例**

**Q** 外国人に分離課税される改正とは。

**A** 特例により免除されていた利子所得及び配当所得を国の法改正により分離課税する。

**◎平成28年度立科町一般会計補正予算(第3号)**

**Q** 銀座NAGANOのイベント効果を知る上でアンケート等の実施は。

**A** 計画していなかったが、検討する。

**Q** 地域ため池総合整備業務委託料は。

**A** 地元要望により、古池を追加するための

変更計画書の作成業務。農ん喜村に計画する道の駅の計画概要は。

**Q** 基本構想が出来上がらなければ、はつきりしたことは言えないが、概略としては24時間利用できるトイレや休憩所など、約90㎡規模の施設を計画している。

**Q** 蓼科牧場無料大駐車場に電気自動車急速充電器1基を設置する計画は、初期投資や維持費が嵩む。白樺高原及びその周辺での充電器設置状況は。

**A** 白樺湖と車山に急速充電器が各1基。普通充電器は、該当エリア内のホテルに計7基ある。

**Q** 蓼科第2牧場内に計画しているクロスカントリーコース候補地は景観形成や牛を飼に訪れる人たちへの影響があると考えますが、他に適地はないのか。

**A** 他位置も検討したが起伏が激しいなどで適地は見当たらない。

**◎平成28年度立科町事業特別会計補正予算(第2号)**

**Q** 白樺高原国際スキー場正面入口付近に民間事業者が開設する幼児向けスキースクール専用ゲレンデに、町費負担で設置を計画する「動く歩道」は、費用対効果や場所等、問題が多い。目指す目的は何か。

**A** スキー客の減少に歯止めをかけ、誘客・宣伝効果を狙う。



蓼科第2牧場

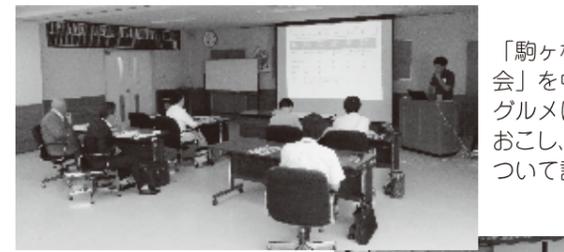
**総務経済常任委員会活動報告**

平成28年6月28日(火)  
場所：西塩沢機械利用組合、細谷公民館

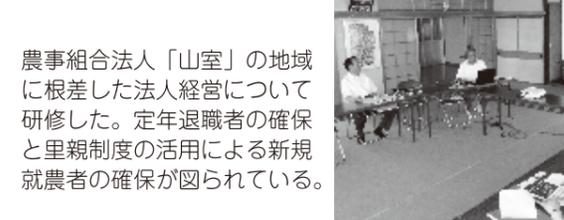


西塩沢農業機械利用組合発足の経緯と運営状況等について説明を受ける。

平成28年7月14日(木)  
場所：駒ヶ根商工会議所、伊那市高遠町山室



「駒ヶ根ソースかつ丼会」を中心に、ご当地グルメによる「まち」おこし、「人」おこしについて説明を受ける。

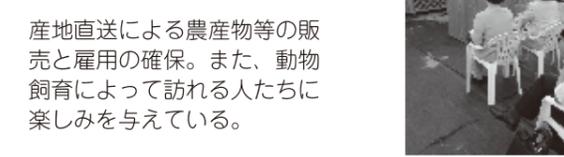


農事組合法人「山室」の地域に根差した法人経営について研修した。定年退職者の確保と里親制度の活用による新規就農者の確保が図られている。



荒廃農地解消にも積極的な細谷そばの会の活動について説明を受ける。

平成28年7月15日(金)  
場所：産直市場グリーンファーム

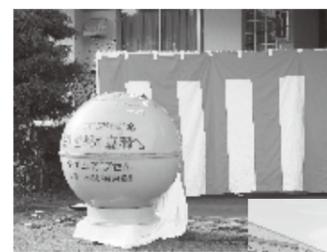


産地直送による農産物等の販売と雇用の確保。また、動物飼育によって訪れる人たちに楽しみを与えている。

**平成27年度実施された事業**



役場庁舎の耐震補強工事



◁20世紀からの贈り物

20年後の未来へ▷



合併60周年タイムカプセル事業



改修されたビジターセンターデッキ

入口

南側



◁外国語表記の観光案内看板

# 社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

森本 清明  
今井 文王  
西藤 春江  
森澤 英昭

9月9日、付託案件を審査した。主な質疑内容は、次のとおり。

## 質疑Q&A

◎平成28年度立科町一般会計補正予算(第3号)

**Q** 共同利用型コンビニ交付システム委託料について、支払先は俵電算か。

**A** その通りである。

**Q** この9月の補正になったのは何故か。

**A** 当初に盛り込んだ以外の項目について検討していた。6月の補正予算を組む段階では検討中であった。

**Q** 臨時福祉給付金給付事業経費として、臨時職員賃金が上がっているが、内訳は。

**A** 1名。9月から12月までの4か月1名分

である。

**Q** 交通安全施設整備経費で、ガードレールの設置とは何処か。

**A** 牛鹿大池周辺。当初予算で見込んでいたが、更に危険箇所が発見されたため、補正を上げた。

**Q** 風の子広場の遊具が壊されて、遊具の修繕費が計上されている。1つ壊されていると他の遊具も壊される事が起こりやすいが、今回の修理費だけで良いか。

**A** 現在、公衆トイレのトイレットペーパーが盗まれる等の被害はあるが、他の遊具は壊されていない。壊された遊具については、警察に被害届を提出している。

◎平成28年度立科町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

**Q** 歳入に繰越金が580万円ほどあるが、来年度への繰越金の推定は出ているか。

**A** 医療費は毎月変動するため、繰越金の見込みを算出することは出来ない。

◎平成28年度立科町介護保険特別会計補正予算(第1号)

**Q** 一般会計からの繰入金があるが、理由は。事務費については、一般会計から繰り出される。社会保障・税番号制度システムに係る予算については、一般会計の歳入になっているため、繰り出される。

◎平成28年度立科町下水道事業特別会計補正予算(第2号)

**Q** 平林真蒲線の改修工事に伴う予算があるが、工期は何時までか。

## 問

21 自主財源確保の現状と課題  
地域おこし協力隊と地域活性化について



今井 清

**問** 代替わりにより相続しないなどの理由で別荘地貸付件数の減少が続いている現状を承知しているか。

**町長** 別荘や施設が年々減少し、土地貸付料が減少していることは承知している。

**問** 19箇所にも点在している別荘地の選別を行い、土砂災害警戒区域内の別荘地を廃止して、維持管理費の削減を図るべき。

**町長** 契約更新の際に手放したい所有者については更新しないなどの施策をとり、時間をかけて集約を図っていきたい。

**問** 「相模原市民たてしな自然の村」が来年度3月での廃止が決まった。それに伴い土地貸付料や

確保について至急対応すべきではないか。

**町長** 新たな事業の創出で活性化のある町づくりを目指したい。

**問** 地域おこし協力隊員が2名採用されたが、ほとんどの町民皆さんが知らないため、町の広報やホームページさらに有線放送や有線テレビを使って活動状況を報告するべき。

**町長** 撤退に伴い経費が削減するので、大きな影響が出るとは考えていない。

**問** 維持管理に年間約80万円かかる蓼科山7合目の公衆トイレについて、登山者にトイレ維持管理協力金をお願いするべき。

**町長** 近隣の公衆トイレの現状などから考えて、今のところ維持管理協力金はお願ひしない。



7合目公衆トイレ

**問** 平成25年度からの3年間で自主財源が大きく減少した。歳入不足にならないよう自主財源

**結** 現状から自主財源確保は、町の行財政運営に必要不可欠であり、緊急に取り組む重要課題である。地域おこし協力隊員には、自ら率先して地域をPRして立科町の活性化に取り組んでほしい。

## 問

町の活性化について



森澤 文王

**問** 就任から一年半、町長の町を活性化して行く方向性・手段を問うとした中で、ここまでの手応え、展望は。

**町長** 「子育てをしやすい町づくり」「定住・移住をしたくなる町づくり」という二つの重要指針を挙げているなかで、野方宮地ヶ丘団地においては、政策にのつとつた補助により、家を建設したい人が来ているのは、成果であると考えている。若い人達には、夢を持つと訴えている。町長として、夢を持てる町づくりをどう方向性を示して行動するのが重要と考える。

**問** 地方創生と国から言われているが、地元

**問** 地方創生と国から言われているが、地元

## 社会文教建設常任委員会活動報告

平成28年8月18日(木)

場所：中央公民館  
民生児童委員との合同研修会

※長野県佐久市生活就労支援センター「まいさば佐久」の活動について



**A** 真蒲橋架け替えに伴い、下水管も架け替えるものであるが、10月発注を予定し、橋の竣工に合わせ3月いっぱいまで見込んでいます。

平成28年8月23日(火)

場所：長和町生ごみ堆肥処理施設



生ごみ破砕機



生ごみと牛糞を攪拌し発酵させる



**町長** 町民の皆様が町を思う気持ち、町をどうして行きたいかという事を話をする機会を多く設けて、その中で見えてくる問題点などを議会と共有して行きながら、町を活性化して行く事業を組んで行きたい。

**問** 一つの策として、チャレンジショップが考えられるが、町長の考えを問う。とした中で、商売に挑戦する場所を提案するという事は、町の将来に繋がっていくのではないか。立科町に合っ

**結** 私達の持ち時間は、あと2年半程。町のために、あらゆる要素を考え、大いに議論し密度の濃い施策・予算を認め、町の活性化のためになりたくて考える。



チャレンジショップの成功例  
佐久市 岩村田「本町手仕事村」

歳入に係る財源について  
地方交付税が昨年比で減額の原因は

答  
昨年度は、川西保健衛生組合の管理町だったため、その額が今年度は減額になった



今井 英昭

町長 国で定めた地方創生の4つの基本目標を軸とした立科町総合戦略を進め、自主財源が増える町づくりをしていく。

問 地方交付税及び臨時財政対策債において今後とも減額が予想されるが、当町の対策は。

答 補助金の活用について。総務課長 県より出された資料を全職員に配信し

問 観光事業 索道事業の方向性は

答 索道事業経営改善推進室を10月までに設置して決めていく

問 里エリアの町民から公式に索道の要望を調査することがあったか。また今後検討されているか。

町長 里と山という括りな見を聞いている。

レディースデーにおいては、利用率が他の日と比較して高くなっており、今シーズンの運営に繋げていく。

問 誘客促進対策が数多く取り組まれているが、検証はされているか。

観光商工課長 メンズ・

夏シーズンの索道の誘客対策は。観光商工課長 新企画として、ナイトゴンドラの試験運行を3回計画、実施している。この結果を



開設40周年目の2in1スキー場

問 長野県市町村電算システム 共同化について



榎本 真弓

企業誘致条例で定められている対象企業（取得価格1千万円以上、常時雇用人員5名以上）を引き下げて、時代にあった条件にするべきでは。また、観光業、飲食業、農業分野においても対象にするべきでは。観光商工課長 条例による誘致実績はなく、企業誘致の施策を検討していく。◆◆◆ 検証し、来年に繋げていく。

問 里エリアと山エリアの観光の統合化の状況は。

観光商工課長 観光連盟と連携した事業の他、立科町丸ごと体験による滞在型交流観光を実施している。

問 防災施策の充実を231 災害救助を含めた自治体間の連携を長野県教育委員会が推進する事業への取組みは



村松 浩喜

問 9月4日に実施した総合防災訓練の反省と今後の方針は。

町長 今回のテーマは「自分達の地域は自ら守る」。新しい試みは、防災行政無線やエリアメールの利用など。

総務課長 今回は、消火・救助・救護などに地域が組織的に取り組めるような内容にした。反省点は区長・部落長からのアンケート回答も踏まえて総括する。今後は各地域に自主防災組織が育つことを支援するような防災訓練を実施したい。

問 今年の8月は降水量が多く、豪雨にも見舞われた。この体験を踏まえての感想、今後の課題等は。

問 県教委では、本年度から小中学校の教員人事に「市町村の特色ある教育を支援する教員配置事業」を取り入れたが、



担架を作り、人を運ぶ(9月4日の総合防災訓練)

当町はこの事業による教員配置を希望しなかった。検討経過と今後の方針は。教育長 小中学校の校長とも話し合ったが、様々な問題もあると判断し、今年度は様子を見ることにした。来年度以降は、学校長の人事異動計画と当町教育委員会の求める教員像が一致すれば、この制度を利用する。

問 「長野県キャリア教育」に対する取り組みは。

教育長 立科中学校では10月18日から、「立科を知り、立科で働き、立科に貢献する」というテーマで、新しいキャリア教育を始める。来年度から小中学校で実施するコミュニケーションスクールでも、キャリア教育を行う。

問 飯綱町・下條村・平谷村・豊丘村・川上村・佐久穂町は本稼働。長和町は移行準備中、小川村は31年移行を前倒しする。「信頼関係に基づいて進めてきた事業なので、きちんとした根拠を示してほしい」と、共同化委員長のコメント。今回の、「事の重大さ」をどう認識しているのか。

町長 参画か離脱かにかかわらず負担金(1億6200万円)は支払う。「離脱」の言葉を使ったことは私の不徳の致すところ。離脱ではなく移行延期とし延期期間を決める。今回のことで他町村と意見が割れるとは思わない。

結 延期が長引けば高額な負担増となる。経費削減は町民益である。ベンダーロックを回避し、将来にわたる健全な決断が急務である。

町長 年間を通し、トータル的な観光を民間と協力しながら、できることから進めていきたい。

問 スキーシーズン及びグリーンシーズンに訪れる方たちの交通量調査(地域別・年代別)は、実施されているか。

観光商工課長 スキーシーズンのみ駐車場の車を対象に、地域調べを行っている。7割以上が関東・東海方面である。又、訪れた回数等のアンケートも実施している。交通量調査は行っていない。

問 立科町の観光事業は、豊かな自然が織りなす白樺高原一帯である。索道事業経営の好転と魅力ある観光地づくりを図る上で、一刻も早い町長の英断を期待する。

問 オールシーズン型の観光事業、たとしても、スキー場内及びその周辺エリアの魅力づくりを図る上で、民間企業への指定管理が有効ではないか。

町長 仮称「索道事業経営改善推進室」を何故このタイミングで設置するか。又、設置する場合のメンバー構成と設置期間及び設置目的は。

町長 庁舎内のプロジェクトチームでは限界を感じた。民間の力を借りて方向性を見出し、議会

問 索道事業の経営改善に向けた取り組みは

答 仮称「索道事業経営改善推進室」を設置し民間の力を借りて方向性を見出す



両角 正芳

問 索道事業の方向性と、町直営でいくのか、指定管理制度を導入した公設民営化でいくのか。

町長 一年半かけて精査してきたことを基に、仮称「索道事業経営改善推進室」を設け、その意向を踏まえた中で進めていきたい。

問 仮称「索道事業経営改善推進室」を何故このタイミングで設置するか。又、設置する場合のメンバー構成と設置期間及び設置目的は。

町長 庁舎内のプロジェクトチームでは限界を感じた。民間の力を借りて方向性を見出し、議会

問 仮称「索道事業経営改善推進室」を何故このタイミングで設置するか。又、設置する場合のメンバー構成と設置期間及び設置目的は。

町長 庁舎内のプロジェクトチームでは限界を感じた。民間の力を借りて方向性を見出し、議会



夏の白樺高原国際スキー場

問 索道事業の今後の施策は



田中 三江

答 10月に推進室を立ち上げる

問 索道事業の27年度決算1億5千万円の赤字。今後、この赤字を町民に負担させないために、索道事業に一般会計から投入していない、まだ町民への負担はない。

観光地を豊かにして行きながら、地域にも町にも利益が生まれるように、町民全体に潤いが届くような形を生むことが必要、発展的に考えていく。

問 これから方針を固め決定していくには時期

問 介護保険制度の改正に対する対応は

答 自立生活の支援等、その方に開始したサービスを来年4月開始に向け取り組んでいる

問 総合事業移行の進捗状況は。

問 室の仕事内容は。過去の答申を踏まえ、た中で進めていく。索道事業は苦しい経営である事は誰が見ても分かっている。その中でこの

町民課長 現在の要支援1・2の方は地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業として実施。介護事業所による訪問型・通所型サービス、地域住民やボランティアなどの生活援助、介護予防を目的とした運動教室の開催など、公的以外に地域

での支え合いによるサービスも可能。地域づくり懇話会や町民の暮らしシニアボジウム等開催、総合事業に係る協議会等の開催を経て、来年1月から要支援者に説明を始める。

問 総合事業移行の進捗状況は。

問 収入も少なくなる中、索道事業の赤字を町民に負担させない、若者に負の遺産をのこさないためにも、また夢科地区の活性化が重要な課題、早急な対応に取組んで頂く事を要望。

問 平成27年度決算にあたって 振興計画・総合戦略の進捗管理は



森本 信明

答 今議会終了後に各事業の進捗と併せて評価・検証を進めたい

問 平成27年度の予算執行・事業の所見は。平成27年度は、合併60周年を迎え、未来に向かっての新たな一歩を踏み出した。記念すべき年だった。

な業務が増加。職員は最大限の努力をしたが事務に停滞があったことは否めない。今後はしっかりと職員体制を整えていきたい。

問 第5次振興計画・総合戦略の進捗管理は。

問 「まち・ひと・しごとと創生総合戦略」に4つの基本目標を平成31年度までに、達成すべき目標値を定めた。予算執行では、移住体験住宅の建設・防災行政無線整備・小中学校体育館非構造物耐震補強等の事業が実行された。通常業務の一部で、事業の遅延があった。ここ数年職員数が大きく減少し、経験の浅い職員が多く、更に地方創生等新たな

問 結果の公表は。

問 総合戦略評価委員会の組織体制は。企画課長 基本的には町内の各種団体長等に加え、町外の有識者が（計画策定）いることから総合戦略策定委員会を中心に組織

問 具体的な施策・目標値に対するまとめは。企画課長 総合戦略は5年後を目途に目標を定めている。PDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）による検証は各課等で事業評価・自己評価する。外部評価として総合戦略評価委員会で評価する。

問 「保険あつて介護なし」の歯止め



村田 桂子

問 昨年4月以降、①介護報酬の引き下げ②要支援1・2の保険外③要介護3未満の施設入所の原則禁止④利用料も一定所得以上は2割負担に改悪された。

問 サービス提供に対する報酬はどのようか。

問 住民は保険料を天引きされている。「保険あつて介護なし」とならないよう、改悪に対し「ケアを後退させない」決意を示されたい。

町長 「現在の報酬単価を下回る単価」に設定するよう言われている。昨年来の改悪で、小規模事業者を中心に倒産は過去最高となっている。さらに低い単価に設定されれば事業所はやっていられない。事業所存続のために減収分を補てんする支援が必要ではないか。介護報酬とは別の形で、例えば冷暖房費や燃料費など経営支援を。

町長 中山間地域には特別地域加算がされている。企業も努力が必要。介護ヘルパーが不足

町長 ふれあいネットなどで受け皿を作っている地域に入っている住民との懇談会を3回重ねているが、まだ受け皿は出ていない。要支援者への町の予防サービスとして提供したい。多様な担い手を用意することでサービスが選択できると考える。

町長 事業所への支援は考えていない。

町長 要介護1・2までの人を対象に介護ベッドなど福祉用具の貸し出しを全額自己負担にする方針が出された。その影響は。

町長 要支援者109人のうち51人が、要介護1・2で168人の内152人が利用している。手すり使用で24%、特殊ベッドで37%が利用している。

町長 全額自己負担になる負担はどのようになるか。

町長 ベッドでは1千円から1万1千円になる。

町長 介護保険の相次ぐ改悪で「保険あつて給付なし」の状況が強まっている。町がしっかりと支える仕組みをつくるべきである。

町長 平成28年8月2日臨時議会が開催され、原案どおり可決した。

臨時議会

公共土木施設災害復旧費 931万5千円。

第3回臨時議会

平成28年8月2日臨時議会が開催され、原案どおり可決した。

工事請負契約の締結

平成28年度辺地対策事業 町道白樺湖大門峠線歩道改良工事 6588万円。

専決処分事項の報告

駐車中の車両に対する物損事故 損害賠償額7万4790円。

第4回臨時議会

平成28年9月29日臨時議会が開催され、原案どおり可決した。

平成28年度一般会計補正予算(第4号)

衛生費 臨時職員賃金 82万7千円を委託料に。観光費 一般職給与 368万8千円。農林業施設災害復旧費 2809万2千円。



12月定例会は12月2日(金)開会予定です。

# 議会の動き (主なもの)



平成28年

- 8/2 第3回臨時議会
- 8/4~5 川西保健衛生施設組合視察研修
- 8/6 町民祭り「立科えんでこ」  
愛川町議会議員交流会
- 8/9 定例全員協議会
- 8/11 白樺高原花火大会
- 8/15 成人式
- 8/18 社会文教建設常任委員会と  
民生児童委員会交流会
- 8/23 社会文教建設常任委員会現地調査
- 9/2~20 9月定例議会
- 9/4 立科町総合防災訓練
- 9/15 権現の湯現地調査
- 9/17 立科小学校運動会
- 9/19 立科町敬老の日式典



9/23・24 立科中学校 蓼秋祭

9/28 立科町戦没者追悼式



9/29 第4回臨時議会

小諸市・東御市・立科町議員研修交流会

9/30 総務経済常任委員会行政視察

10/2 たてしな保育園運動会

10/4 佐久広域連合定例会

10/7 白樺湖下水道組合定例会

10/11 定例全員協議会

10/15 立科小学校開校40周年記念式典



10/17 川西保健衛生施設組合定例会

10/20 第5回臨時議会

10/21 境界踏査

(茅野市柏原財産区・総務経済常任委員会)

10/25 佐久市・北佐久郡環境施設組合定例会

## 議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

### 編集後記

私たちの学年は40歳になる年です。同い年として、小学校では開校40周年であり運動会では、記念年にちなんだ競技「ここで会ったが40年目出合え！立科の陣々騎馬戦」もあり、大いに盛り上がりました。中学校では蓼秋祭が40回目を迎え、テーマ「Infinite like the sky」無限の可能性」として開催されました。

そして、今定例会で最大の焦点となった観光事業の核となる「しらかば2in1」も今年は開設40周年にあたるということですので。何れの40周年も一つの通過点ですが、観光事業においては白樺高原国際スキー場も含め、索道の運営について町民の皆さんと一緒に判断する時であり、その意味で大きな節目の年となります。

今井 英昭

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

- 村田 桂子 森澤 文王
- 村松 浩喜 両角 正芳
- 今井 清 今井 英昭